

II. 事業評価個表 (令和3年度)

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県					
交付金事業実施場所	東海村、日立市 (旧日立市)、常陸太田市 (旧常陸太田市)、那珂市 (旧那珂町)、大洗町、鉾田市 (旧旭村)、ひたちなか市 (旧勝田市、旧那珂湊市)、茨城町						
交付金事業の概要	原子力発電施設等の運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている地域住民・企業へ原子力立地給付金を交付し、地域住民福祉の向上等を図ります。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>原子力発電等が設置され、その地域で生活を営んでいる住民・企業が原子力に係る知識や運転の円滑化に対し、理解促進を図るため、地域に直接的に影響がある住民・企業へ交付するものです。</p> <p>【目標】 対象市町村の給付率：100%</p>						
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度				
事業期間の設定理由	毎年度、対象市町村が給付金交付事業の実施に係る選択をするため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度	
	原子力立地給付金の交付対象地域において、小売電気事業者等からの電気供給を受けている地域住民・企業に給付金を交付することにより、当該地区の振興と住民の福祉向上を図ります。	対象市町村の給付率	成果実績		%	100%	
			目標値		%	100%	
			達成度		%	100%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	茨城県内の5市2町1村の電灯需要家3,001,980口、電力需要家9,948,939kWに対し原子力立地給付金を交付し、当該5市2町1村の地域振興に資することができました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	電灯需要家 (交付口数)	活動実績		口	2,986,164	2,999,160	3,001,980
		活動見込		口	3,020,923	2,999,772	3,042,871
		達成度			98.8%	100.0%	98.7%
	電力需要家 (交付kW数)	活動実績		KW	9,557,817	9,777,609	9,948,939
		活動見込		KW	9,527,798	10,100,535	10,015,839
達成度				100.3%	96.8%	99.3%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	3,198,944,903	3,243,575,549	3,286,081,901	9,728,602,353			
交付金充当額	3,198,944,903	3,243,575,549	3,286,081,901	9,728,602,353			
うち文部科学省分	2,167,565,633	2,198,128,037	2,227,567,950	6,593,261,620			
うち経済産業省分	1,031,379,270	1,045,447,512	1,058,513,951	3,135,340,733			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
原子力立地給付金の交付業務		補助		(一財) 電源地域振興センター (東京都中央区)		3,286,081,901	
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						